

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
肱川の減災に係る取組方針
(案)

【第7版】

令和元年5月31日

肱川大規模氾濫に関する減災対策協議会

〔大洲市、伊予市、西予市、砥部町、内子町、
愛媛県、気象庁、四国地方整備局〕

取組方針の見直し作業

取組方針の見直しに関する主な内容

- 第6版に対し、「水防災意識社会」の再構築に向けた『緊急行動計画の改訂』(平成31年1月29日)に基づき、現在の取組方針の見直しを実施。
- 見直しに当たっては、以下に示す緊急行動計画(54項目)について、「今後の進め方及び数値目標等」に示されている対応を踏まえ、現在の取組方針との整合を確認し、緊急行動計画の内容を反映すべきものがあれば、反映する。
- 反映した項目について、各構成員において改めて実施内容を策定。

(1) 1. 大規模氾濫減災協議会等の設置
(2) 円滑かつ迅速な避難のための取組
① 情報伝達、避難計画等に関する事項
2. 洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)
3. 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)
4. 多機関連携型タイムラインの拡充
5. 水害危険性の周知促進
6. ICT等を活用した洪水情報の提供
7. 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理
8. 洪水予測や河川水位の状況に関する解説
9. 防災施設の機能に関する情報提供の充実
10. ダム放流情報を活用した避難体系の確立
11. 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供
12. 避難計画作成の支援ツールの充実
13. 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
14. 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施
② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
15. 浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等
16. ハザードマップの改良、周知、活用
17. 浸水実績等の周知
18. ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
19. 災害リスクの現地表示
20. 防災教育の促進
21. 避難訓練への地域住民の参加促進
22. 共助の仕組みの強化
23. 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
24. 地域防災力の向上のための人材育成
③ 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項
25. 洪水予測や水位情報の提供の強化
26. 決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
27. 避難路、避難場所の安全対策の強化
28. 応急的な退避場所の確保
29. 河川防災ステーションの整備

(3) 被害軽減の取組
① 水防体制に関する事項
30. 重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
31. 水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)
32. 水防訓練の充実
33. 水防関係者間での連携、協力に関する検討
② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項
34. 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
35. 市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)
36. 早期復興を支援する事前の準備
(4) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組
37. 排水施設、排水資機材の運用方法の改善
38. 排水設備の耐水性の強化
39. 浸水被害軽減地区の指定
40. 庁舎等の防災拠点の強化
(5) 防災施設の整備等
41. 堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)
42. 本川と支川の合流部等の対策
43. 多数の家屋や重要施設等の保全対策
44. 流木や土砂の影響への対策
45. 土砂・洪水氾濫への対策
46. ダム等の洪水調節機能の向上・確保
47. 重要インフラの機能確保
48. 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
49. 河川管理の高度化の検討
(6) 減災・防災に関する国の支援
50. 水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
51. 代行制度による都道府県に対する技術支援
52. 適切な土地利用の促進
53. 災害時及び災害復旧に対する支援
54. 災害情報の地方公共団体との共有体制強化

■ : 新たに「緊急行動計画の改訂」で追加となった事項
 赤字 : 新たに取組を追加・変更したもの(13項目)

※(6)の5項目については、国の支援内容であり、本取組方針へ反映する項目ではないことから対象外

取組方針の見直しに関する主な内容

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
1) ハード対策の主な取組					
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備					
43. 多数の家屋や重要施設等の保全対策	<p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫の危険性を概ね解消。 ＜国管理河川＞約140河川 ＜都道府県管理河川等＞約2,200河川 ・関係者が連携して、対策後における継続的な維持管理が可能な体制を構築。 	追加	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫の危険性を概ね解消 ・県管理河川については、関係者が連携して、対策後における継続的な維持管理が可能な体制を構築 	<p>2020年度までに実施</p> <p>2019年度から検討実施</p>	

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項					
	緊急行動計画		取組方針への 反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
1) ハード対策の主な取組					
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備					
	44. 流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・2017年の緊急点検を踏まえ、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等を2020年度までに約500河川で整備。	追加	・2017年の緊急点検を踏まえ、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等を整備	2020年度までに実施

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項					
	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■情報伝達、避難計画等に関する取組					
3. 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（タイムライン）	<p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認。 ・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。 <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度までに、全ての対象市町村において水害対応タイムラインを作成。 <p>【砂防】</p> <p>土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。</p>	変更	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告に着目した防災行動計画（タイムライン）の作成及び関係機関の連携状況等を踏まえた精度向上及び訓練の実施 ・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認 ・土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施 	2016年度から検討実施	

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項					
	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■情報伝達、避難計画等に関する取組					
12. 避難計画作成の支援ツールの充実	<p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県管理河川において、想定最大規模降雨に対応した洪水浸水想定区域図について公表に合わせ、浸水ナビに順次実装。 ・ 2020年度までに、約1500河川について実装。 	追加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国管理区間・県管理区間について、想定最大規模降雨に対応した洪水浸水想定区域図について公表に合わせ、浸水ナビに順次実装 	2019年度から検討実施	

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■情報伝達、避難計画等に関する取組					
15. 浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等	<p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方について課題のある箇所において対策を実施。 ＜国管理＞2019年度までに約100ダムで実施。 ＜都道府県管理＞2020年度までに約200ダムで実施。 <p>【都道府県管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図が未作成の約150河川について、作成・公表。 ・毎年、協議会において、作成・公表実施状況を確認。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2019年度末までに、土砂災害警戒区域指定の前提となる基礎調査が未了の約40,000箇所について、基礎調査を完了。 	追加	<p>・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂災害警戒区域指定の前提となる基礎調査を完了</p>	2019年度までに実施	

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■情報伝達、避難計画等に関する取組					
16. ハザードマップの改良、周知、活用	<p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ作成や住民説明等に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、適宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供。 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、想定最大規模に対応したハザードマップが未作成の約800市町村について、作成・公表。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、土砂災害のおそれが高い市町村のうちで土砂災害ハザードマップを未作成の約250市町村において、作成完了。 	変更	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場を活用して、ハザードマップの作成状況等の重要インフラ緊急点検結果について、市町村に共有 ・ハザードマップ（統合型防災マップ）の改良・周知 ・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、適宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供 	2016年度から 順次実施	

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項				
項目	緊急行動計画	取組方針への反映の必要性	改訂案	
	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組				
■情報伝達、避難計画等に関する取組				
16. ハザードマップの改良、周知、活用	<p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ作成や住民説明等に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。 <p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、適宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供。 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。 ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、想定最大規模に対応したハザードマップが未作成の約800市町村について、作成・公表。 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、土砂災害のおそれが高い市町村のうちで土砂災害ハザードマップを未作成の約250市町村において、作成完了。 	追加	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂災害のおそれが高い市町村で土砂災害ハザードマップを作成 	2020年度までに実施

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■情報伝達、避難計画等に関する取組					
18. ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実		【都道府県管理河川等】 ・公表及び掲載用データの整備が完了した都道府県管理河川浸水想定区域（想定最大規模）、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を掲載。	追加	・公表及び掲載用データの整備が完了した県管理区間浸水想定区域（想定最大規模）、内水浸水想定区域等をハザードマップポータルサイトに掲載	2019年度から検討実施

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項				
項目	緊急行動計画	取組方針への 反映の必要性	改訂案	
	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組				
■情報伝達、避難計画等に関する取組				
7. 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	<p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <p>・2018年の緊急点検を踏まえ、これまで別々に管理されてきた水害・土砂災害に関する情報を統合表示するシステムによる情報提供を開始。</p>	変更	<p>・洪水・土砂災害における情報伝達の統合表示方法、住民の避難や安全確保への協力体制、避難所までの経路、早期避難体制等、検証結果に応じた対策を実施</p>	2018年度から検討実施

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■情報伝達、避難計画等に関する取組					
11. 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	【砂防】 ・既存システムの改修に合わせ、順次スネークラインの公表等を実施。	追加	・スネークラインの公表等の土砂災害警戒情報を補足する情報に関する先進的な取組事例を協議会等の場を通じて都道府県に共有。 ・既存システムの改修に合わせ、順次スネークラインの公表等を実施。	2019年度から 検討実施	

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組					
20. 防災教育の促進	<p>【国・都道府県管理河川共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年出水期までに実施することが困難な学校に対しては、2019年度中に避難確保計画を作成し、2020年度の年間計画に避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施について定めるよう通知を发出。また、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有。 ・避難確保計画策定にあたっての課題を把握し、計画策定の手引きを改訂。 ・引き続き、国の支援により作成した指導計画等を、協議会の関連市町村における全ての学校に共有。 <p>【国管理河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国管理河川の全て協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画等の作成に着手。 	変更	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校及び自治会等における洪水被害の歴史等を踏まえた水災害教育を実施 ・防災教育に関する支援を実施する学校を決定し、指導計画の作成支援に着手。作成した指導計画を関連市町村における全ての学校に共有 ・避難確保計画作成、避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施については、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有 	指導計画の作成支援→2017年度 指導計画を全ての小学校に共有→2018年度末	

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項				
緊急行動計画		取組方針への 反映の必要性	改訂案	
項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組				
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組				
21. 避難訓練への地域住民の参加促進	<p>【国・都道府県管理河川、砂防共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。 	追加	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有 	2019年度から検討実施

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組					
24. 地域防災力の向上のための人材育成		【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣。 ・支援結果について協議会等の場で共有。	追加	・地域防災力向上のモデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討	2019年度から検討実施

取組方針の見直しに関する主要内容

具体的な取組の柱

事項	緊急行動計画		取組方針への反映の必要性	改訂案	
	項目	今後の進め方及び数値目標等		具体的取組	目標時期
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組					
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組					
27. 避難路、避難場所の安全対策の強化	【砂防】 ・ 2018年の緊急点検を踏まえ、2020年度までに、土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い約620箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を概ね完了。	追加	・ 2018年の緊急点検を踏まえ、土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を概ね完了	2020年度までに実施	